

電子行政分科会（第29回）、規制制度改革WT（第11回）議事要旨

1. 日時 平成29年11月22日（水）13:00～15:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館12階1208特別会議室

3. 議事概要

（1）開会

（2）議事

①財務省におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組

- ・資料1「財務省におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組」について財務省から説明。

②法人登記分野におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組

（ア）総務省（アクションプランに基づく取組状況）

- ・資料2-1-1「登記・法人設立等関係手続の簡素化・迅速化」、資料2-1-2「登記・法人設立等関係手続の簡素化・迅速化に向けたアクションプラン（概要）」、資料2-1-3「登記・法人設立等関係手続の簡素化・迅速化に向けたアクションプラン」について総務省から説明。

（イ）法務省（アクションプランに基づくシステム整備状況）

- ・資料2-2「情報連携の仕組み（法務省）」について法務省から説明。

（ウ）内閣官房IT室（今後の取組の方向性）

- ・資料2-3「法人登記分野におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組～今後の取組の方向性～」について内閣官房から説明。

③プラットフォーム分野の取組について

（ア）政府共通PFの今後の方向性について

- ・資料3-1「政府共通プラットフォームにおける取組について」について総務省から説明。

（イ）デジタル・ガバメント技術検討会議技術TFにおける検討

- ・資料3-2「デジタル・ガバメント技術検討会議技術TFにおける検討」について内閣官房から説明。

④その他

（3）閉会

次回以降の日程について説明。

4. 質疑応答

<財務省におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組>

- 電子申告について、大法人に対する電子申告の義務化が盛り込まれているが、e-Taxの利便性が向上されなければできない部分もある。添付書類の受け入れファイル形式の柔軟化、署名の簡素化、送信容量の拡大等をしなければ完結しないということもあるので、配慮いただきたい。

一連の確定申告・年末調整手続の電子化について、個人も含めてすばらしい姿が描かれているのだが、現在の手続をそのまま置きかえる形では厳しいところがあるのではないかと思う。記入済みの申告制度を導入している国もあるので、その方向に向かってほしい。

法人番号については特に意見はないが、類似のシステムとしてNACCSの話が出ていたけれども、説明では包括的に検討がされ新しいシステムを補足していることは理解をするのだが、いまだ薬事法、原産地証明関係等の他法令事項のシステム化のところで問題があるという指摘を聞いたことがあるので、そこにも配慮をいただき、アルゴリズムの検討の時点からユーザー側を巻き込んだ形での検討をぜひお願いしたい。もちろん、新しいKS/RA制度の他にもさまざまな要請もあるので、そのような一般的な社会からの要請も含めた形で、関係者がこぞって検討に入られることを期待したい。

- 電子申告の義務化をするために、改善すべきところを整理しているところ。

年末調整についても、マイナポータルの普及状況等にもよるところがあるので、そういうようなところと連動して行うという整理になっている。

他法令との関係については、資料の中でも示したように、できるだけ整理をしてきてはいるのだが、関係省庁との連携が重要であると認識している。

- 現在のNACCSシステムは、以前のもの比べると非常にすばらしいものになっているのだが、初期の制度設計の段階からユーザー側の巻き込みが少なかったと感じている。他法令を一気に取り込むためには、最初アルゴリズムの段階から検討を始めなければ、今のシステムをどう改修するかではもう限界に達していると思われるので、次期システムの検討に当たっては、一番大もとのところからの検討をお願いしたい。

- オンライン化が進んでいることはすばらしいことだが、これは各国の輸出入の国際競争力の基幹にかかわる部分かもしれないので、他国と比べてこのシステムに関しての優位性等はどのように考えているのか。

- 1つの情報を何カ所の官署に出さなければいけないところが1度で済む等ユーザーの意見も反映した機能が備えられているあたりは評判がよく、ASEANの国々にも同じものを導入している国もある。

- 手続だけを見るのではなく、その両側の行政と民間の活動全体の最適化、エンドツーエンドの観点で見て頂きたいと思う。

また、自前主義からの脱却を考えて頂きたい。自前でスマホのアプリを作るとは結構だが、APIを介してクラウドサービスがもっと接続したサービスを拡大することに力を入れたほうが投資対効果は高いと思うので、自前主義に陥らないようにして頂きたい。

加えて、ユーザー視点での最適化を考えて頂きたい。提供側から見ると財務省の業務に閉じてしまうのだが、ユーザーはいろいろな業務を一緒にやっているなので、それが最適化されなければ利便性は高まらない。

- 個人の認証について、ICカードリーダー取得や電子証明書の更新等が手間になるためやっていない人が多い。国民サービスに対する認証をどうするかについて議論をし、標準的なものを提供していかなければいけない。

- e-Taxについて、利用に当たってのハードルを下げる、利便性を上げる取組を続けていただきたい。そのような視点からAPIでも提供することを検討頂きたい。

質問だが、e-Taxの認証手続の簡便化について、本人確認に基づき発行されたID・PWとあるが、この「本人確認」というのはどのようなイメージのものを想定しているのか。ここがやりにくいとなかなかハードルが下がらないと考えている。

- 御指摘の点については、ID・パスワードの発行においては、税務署等で対面の本人確認を行うことを考えている。これについては、さまざまな議論もあるところだが、ID・パスワード方式と呼ばれるマイナンバーカードを使わずパスワードのみで確定申告を行う方式であるが、少なくとも最初のID・パスワードを発行する際は、税務署職員が本人確認書類の提示を受け、申請者が本人であることを確認することが必要としている。

- 現状、郵送でも申告はできるようになっていることを踏まえると、余りにも厳格過ぎる感じがするので、ぜひ見直しをして頂きたい。

- NACCSの導入前後でどのくらい効率が上がったか等何か評価しているのか。これで一体どのくらいよくなったのかという数値の積み上げは、今後、投資をしていく上でとても大事なので教えて頂きたい。

- NACCSのみの効果を取り出すことは技術的に相当難しいことなのだが、輸入申告から許可までの時間は導入前後で、海上貨物は26.1時間から2.4時間、航空貨物は2.3時間から0.3時間になっている。また、入港から輸入許可までの時間は、海上貨物は168.2時間から59.5時間、航空貨物は52.6時間から12.8時間になっている。

- そのような効果が出た主要な要因はIT化であると考えてよろしいか。
- シングルウィンドウ化等も含め、さまざまな取り組みの結果だと考えている。

<法人登記分野におけるデジタル・ガバメントの推進に向けた取組>

- 添付書類の不要化について、バックオフィス連携で将来不要になることだけなのか、そもそも登記事項証明書を要らなくすることも含めての検討なのかということが重要。必ずしもバックオフィス連携に限定せず、制度そのものを見直して頂くとより効果が大きくなると思う。

(事務局)

一個一個の手続について登記事項証明書が本来必要なのか、どこの部分を確認しているのか、何に使っているのかを踏まえた上で業務フローを見直していきたいと考えており、御指摘のとおりそもそも必要ない手続についてはバックオフィス連携も要らないので、そのようなことも含めてやっていきたいと考えている。

- 業務フローの見直しで登記事項証明書が不要にできるということも併せて検討して頂きたいと思うが、その場合は平成32年度末を待つことなくもっと前倒しで判断ができると思うので、ぜひ早目の判断をお願いします。

また、設立手続については、オンラインで全て完結できるようにすることが最終的に非常に重要だと思うので、そこに向けての検討をぜひ進めて頂きたい。

- オンライン手続の利用促進の中にAPIの話も出ていたが、会社を設立する人にAPIを推進するのではなく、会社設立のためのコンサル会社等と連携してAPIを推進していかなければいけない。

- e-Govはオンライン申請をする際のAPIを公開しており、30数社ほどがこのAPIを利用してソフトウェア開発をしていると聞いており、APIを利用した電子申請が伸びてきている。

APIの開発については、ベンダーと意見交換をしながら利便性の高いものを開発していく。それが全体としての利用者の利便性の向上につながると理解しているので、御指摘頂いた点を踏まえ引き続き取り組んでいく。

- これによりどのくらいコスト削減ができ、どのくらいのリターンが得られるのか。

(事務局)

交付請求 1 件当たりオンライン申請では500円、紙での申請は600円という風になっているので単純計算で数百億。行政側の手続書類の確認等の内部業務の効率化を合算していくと、1,000億円行くかどうかというところかと思う。

しかし、3,600万件全てが行政手続ではなく、民民の手続きでも使用しているところもあるので、そのあたりも精査した上で効果についてはこれから見ていきたいと考えている。

(遠藤政府CIO)

効果について、時間と期間がごちゃごちゃになって話されている。時間は短くなっても期間が短くならないといろいろな関係者の行動のスピードが上がらない。スピードが上がらなければ、社会的に見ると余り効果がないかもしれない。そこを気をつけながらやりたいと考えているが難しい。

オンラインになって一番効果があると思うのは、人の作業が減ることよりもスピードが上がることだと思うのだが、それは一体どのように計算するのかよい方法があったら教えて頂きたい。

- 添付書類の原則不要化についてはその方向で進めて頂きたい。

法人の登記・設立関係手続について、設立関係で問題ない部分については即時で設立ができるようにして頂きたい。3日というのは余りにも悠長過ぎる。関係する全ての手続についても、1カ所のできるようになるはずだと考えているのでぜひお願いしたい。

加えて、API連携について行政機関間の話がメインだったが、各省の情報は民間側の利用ニーズもかなり高いので、公開できる部分の情報等につきましては民間にも開放してほしい。

- 基本的にいい方向に向かっていると思う。法人番号を使った法人関連でもオンライン化を進めていくのはもちろんだが、基本的にはいかに効果を求めるかが重要なところなので、ユーザー側の効果を目指して頂きたい。

添付書類については、オンラインにした上で業務をどうやって改善していくかだと思う。オンライン化は手段にすぎないかもしれないので、いかに業務を効率化し、添付書類をなくしBPRを行うのか。その中で対面を交えるのかもしれないが、そのようなところも意識して頂きたい。

各省庁の中だけの話ではなく、企業や各省庁間がつながってやっていくということが非常に重要であるが、気になるのはデータのつながり方、いわゆるデータ標準について、データがつながるのはいいことだが、ばらばらのやり方でつながってしまうと投資も二重になり、データを提出する国民側にも負担になるので、データ標準化への対応

はどのようになっているのか。データ項目全般の共通語や基盤等いろいろな取組をしていると思うが、標準化をぜひ見て頂ければと思う。

(事務局)

ただ単に連携できるだけではなく、データを同じように理解し、解釈され、使われるようにならなければならないということを考えており、標準となるデータ連携のためのデータセットを検討しているところ。そういったものを今後は使っていくことを推奨していくことを考えている。現時点では、それぞれで合意した標準に基づいてやっているもので、それぞれ多種多様な形での連携が行われているのが実態である。

- 先ほどからのROI効果の議論について、全体のことをやるときに、細かい単位でROIを出した後に全体として本当に効果が出るのかを考え、単体では効果は出ないけれども周りとの連関性でやらないといけないものはやらなければそもそもの本質論が曲がってしまうと思うので、そこは注意してやって頂きたい。

(遠藤政府CIO)

今ので一番わかりやすい最近の例はマイナンバー。マイナンバーを入れただけでは何も役に立たず、マイナンバーを入れて次に何をやるかによって効果の出方がどんどん変わってくる。これは法人番号も同じ。その辺はぜひ忘れないように、ベースになることとその上にのせることをしっかり理解しながらやっていきたい。しかし、ベースになるものが余り大き過ぎてしまうと、上にのせるものがベースの投資を回収するだけの効果が出ないといけないので、その辺のバランスを考えながらやっていきたい。

<プラットフォーム分野の取組について>

- 見直しをすることは非常に大事。しっかりと進めて頂きたいが、そのときにももちろんコストは大事なのだが、スピードや品質の向上等、この共通プラットフォームに期待する目的・計画があったと思うので、「PDCA」の「C」をしっかりとやり、次のアクションにつなげて頂きたい。

構築から現在まで環境変化や技術革新が非常に激しく、当時はプライベートクラウドのIaaSレベルということで共通プラットフォームが用意されたと理解しているが、その後、プライベートクラウドからパブリッククラウドになり、IaaSからPaaS、SaaSとどんどん進んでいるので、そういう面も含めて政府として必要なものは何かというのを見直し、効率的なプラットフォームにして頂きたい。その際にシステムが求めるものをきちんとマッピングし、それに当てはまるクラウド・バイ・デフォルトになれるようなプラットフォームづくりをして頂きたい。特に認証のプラットフォームが非常に重要であり、ブロックチェーンというのが手続面のかなりの問題を解決する技術になってくると思

うので、その辺も含めて検討頂きたい。

- 御指摘のところを意識して作業を進めている。実際にプラットフォーム上のシステムの可用性や機密性は、どれぐらいのレベルを求めているのかといったところを今は見ており、今のプラットフォームが提供している機能やサービスが、各府省庁のシステムにとって本当にあっているのかどうかというところを見ている。

さらに、利用者視点で基盤として果たさなくてはいけない役割は一体何なのか、根本的に立ち戻って検討していきたいと考えている。

- システムそのものは非常にうまくできているが、トランザクションのボリュームのピークがどれぐらいになると、どれぐらいのパフォーマンスになるのか。これだけのプラットフォームになると、パフォーマンスで1カ所、ボトルネックができると全部のシステムがおかしくなってしまうということなので、そこはどのように考えているのか。

- そこが一番の基盤としての悩みどころ。実際に使用しているリソースの実績値や、各省庁がプラットフォームに移行する際に使用するリソースの見込みの精度を高め、プラットフォームにのせていくようにしている

- 基本的な事実に基づいた検討を行った上で、物事を構築するのが大事なことと感じている。なぜかという、例えば、A省とB省で使う時間帯のピークや時期が全くずれていけば、一緒にのせることで全体としてのCPUの稼働率をいい形に持っていくことができる等あり得ると思う。しかし、そうではなく、共通プラットフォームに載せることが自己目的化するというアプローチにならないことが大事ではないかと思っている。したがって、共通の理念や目的、合意形成みたいなことは、官民であっても民民であっても官官であっても必要なことではないかと思うので、そういうところをじっくり調整した上で進められるようになれば大変ありがたい。

- 法人番号の公表部分は、政府共通プラットフォームを使っている。それをのせるに当たって、どれぐらいのトランザクションが来るかの予測は大変難しかった。やはり安全を見過ぎるところもあったのかなというところも正直あり、そういったところを適時適正に見直していくことが望まれると思うが、そのときに、仮想化をしているときに最初に割り当てた分を途中で減らすことは難しいという話になったと記憶しており、その分をどこかに割り当てれば、割り勘効果で安くなるというのが「クラウド」という言葉から想起されるころだと思う。それぞれごとに準備したリソースがそれぞれにしか使えないではなく、せっかく仮想化しているので共通化していくところは必要。しかし、例えば、セキュリティー対策にパッチ等を当てなければいけないときに、どこのシステム

のタイミングに配慮して、どうやってパッチを当てていくのか等、民間のクラウド業者等からいろいろ学ぶ必要があると思うが、今はその部分が個別なのでそれぞれごとに調整が効くのだが、共通化することにより課題として大きくなっていくのではないかと思う。

最後に、移行の際にインシデント等の情報を各省に対しても共有化し、どういうことが起き得るかということについて、ノウハウを蓄積していく取り組みをもっと進めるとよいと思う。

- 民間企業でクラウド化を推進した経験と立場から申し上げると、プライベートクラウドはピーク等の解決策には規模的になかなかならず、最終的にパブリッククラウドに移している。だからといって、プライベートクラウドが全くだめなものではなく、逆に言うと、それは共通化ができるというメリットがあると思う。したがって、何か新しいシステムをつくる際の基準をつくったほうがいい。コストを下げてリソースシェアをしようと思えば、もうパブリッククラウドしかない。それだけが目的であれば、基本はシェアリングエコノミーの観点からいくとそれしかなく、30分だけリソースをこれだけふやすというのも簡単にできない気がする。そういう意味では特性を生かしたことを考えたほうがいいのではないかと思う。

(事務局)

技術タスクフォースの観点からだが、御指摘のとおりリソースが変化するものに関してはパブリッククラウドが適しているのではないかと考えているので、そのようなところはリソースの観点なのか、あとは情報の観点からなのか、業務の観点からなのかということは意見交換をしているところ。

(遠藤政府CIO)

プライベートクラウドでもパブリッククラウドでも自分の使うシステムが一体どのぐらいの負荷をリソースに与えるのかがちゃんとわからない限りは、プライベートクラウドでのコストミニマムも求められず、パブリッククラウドでも難しいと思う。今まで何度もこれは出てきているのだが、ここでもまた今までの出入りのITベンダーの口車に乗って、自分のシステムがどのぐらいのピーク、ディップを持っているか、1日の中でどのぐらいのものがあるかを確かめながらやっている。

- バックアップシステムはかなりのものになっていると思うが、その辺はどう考えているのか。
- バックアップは災害等いろいろなリスクを伴い、プラットフォームという特性上、各

省庁のシステムを預かることもあるので、一元化によるリスクは非常に大きいと認識している。その上で、例えば拠点のところをマルチにする等の工夫をしているところだが、一方で、適正な規模かどうかも含めて考えなくてはいけないということもあるので、今回の検証の中で一緒にやっていきたい。

<その他>

(遠藤政府CIO)

きょう御説明をしたe-TaxやNACCS等は大分前から取り組んでいるが、どのくらい経済活動が活発になったのかという観点での効果の測定はできていない。今回頂いたものをベースに整理をしておくことは、今後、似たようなシステムを評価するときに非常に役に立つのではないかと思われるのでやっていきたい。

投資に対するリターンを大きくしていくためには、長い期間の後に評価するようなことでは可能にならないので、短い期間で短い期間なりの成果をしっかりとチェックしながらプロジェクトを進めるという体質をつくらなければいけない。3カ月に1回は大きいシステムについてはチェックをしていく。

登記について、今までは法務省の中だけという感じになっていたと思うが、そうではなく、今回は厚労省の健康保険やハローワーク等とつなぎ、1回の申請でそれを同時にやれるようにしてしまおうということであり、これは日本企業が新しく起業しようというときだけではなく、海外の企業が企業する際もインターネットで起業することができるまで持ち込めることを目指している。

いずれにしろ、本日説明したことで足りなかったことが皆様の御指摘をいただいた点も含めて相当あるので、そこはよく見直した上で、実行計画を策定したいと思う。

また、スタートのときだけでなく、時が進むにつれてもそれがうまく回っていかねばいけないので、最初の時点のレベルを上げるとともに、レベルの上ったものを使っていかに自分たちのプロジェクトのガバナンスをうまく進めていくかの両方に及ばずながら力を注ぎたいと思う。

以上